



2023年3月29日

各位

会社名 株式会社 N J S
代表者名 代表取締役社長 村上 雅亮
(コード番号：2325 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 ^{かばや} 蒲谷 靖彦
(TEL：03-6324-4355)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含めて以下のとおりとなっております。1日平均売買代金については基準を充たしておりませんので引き続き基準達成に向けた取り組みを進めてまいります。

| | | 1日平均売買代金 |
|-------------------|-----------------|-----------|
| 当社の適合状況 及びその推移 | 2021年6月末(移行基準日) | 0.19億円 |
| | 2022年12月末(基準日) | 0.11億円 |
| プライム市場上場維持基準 | | 0.20億円 |
| 適合状況 | | × |
| 当初の計画に記載した計画期間 | | 2022年12月末 |

※当社の適合状況は、基準日時点で東京証券取引所が把握している数値です。

2. 取り組み状況と評価

1) 取り組み状況

2021年11月以降、適合計画に従い次の事項に取り組みました。

①環境・社会課題に対応した事業推進と企業価値の向上

次ページ表のとおり、水と環境のサステナビリティ向上に取り組み、社会的価値と企業価値の増大に努めました。

また、株主価値向上のため、継続的な増配を行い配当性向40%超を達成しました。

| 区分 | 取り組みの実施状況 |
|--------------|---|
| カーボンニュートラル事業 | 脱炭素・循環型社会の構築に対応した事業拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・コンフロンティア設立による脱炭素マテリアル事業始動 ・地域・エネルギー開発部の設置によるエネルギー事業始動 ・下水処理場のエネルギー自立化コンサルティング |
| 雨水マネジメント事業 | 気候変動に伴う大雨災害激化への対応強化 <ul style="list-style-type: none"> ・流域治水対応等の雨水総合対策計画業務拡大 ・雨水情報シミュレーション業務の拡大 ・SkyManhole（水位観測）等の農業用施設への適用拡大 |
| インスペクション事業 | 施設の老朽化に対応した点検調査技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・水上走行式ドローン、水中ドローンの開発 ・水道アセットサービス(株)のグループ化 ・インスペクション事業拠点 NX 羽田ビル建設 |
| オペレーション事業 | 活力ある地域づくりに対応した地域マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション、包括的維持管理民間委託の拡大 ・アウトソーシング事業（NJS・E&M）の成長 ・上記事業による地域インフラマネジメント人材の |

②投資家及びステークホルダーに対する情報発信と対話の強化

下表のとおり、投資家をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの活性化に取り組みました。

| 区分 | 取り組みの実施状況 |
|-------------|---|
| ・事業に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの情報発信を頻度、内容とも充実 ・投資家向け技術説明会を開催 ・新聞、ラジオ等のメディアにて積極的に情報を発信 |
| ・経営に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・統合報告書を発刊し非財務情報の開示を強化 ・IR 投資家ミーティングを活性化 |
| ・決算説明会の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・期末及び第2 四半期末の年2 回の決算説明会を開催 ・決算説明に加え事業紹介（ドローンデモ等）に努めた |
| ・ホームページの再構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・英語版サイトの更新（言語切替機能を実装）を実施 |
| ・英語での情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・決算短信、株主総会資料を英語によりほぼ同時に開示 <p>NJS グループ PLAN2030 の英語版を開示</p> |

2) 評価と課題

上記とおり取り組みにより、2022 年 12 月末の株価及び時価総額は 2021 年 6 月の基準日から 5.2%上昇いたしました。しかし、売買数量が減少し一日平均売買代金は基準未達となりました。さらなる情報発信の強化により、事業内容と成長性の認知度を高めることが必要だと考えます。

3. 課題と今後の取り組み

1) 課題

基準の適合に向けた課題は、適合計画時点と同じく次の2点と考えます。

- ①事業環境に対応した企業価値の向上
- ②投資家に対する情報発信と対話の強化

2) 取り組み内容

上記課題への取り組み内容は以下のとおりです。

①事業環境に対応した企業価値の向上

水と環境のインフラが直面している、施設老朽化、災害激化、人口減少、脱炭素化と循環社会の構築等の課題はますます深刻になっています。当社は、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションの各事業が、これらの課題に対し有機的・複合的にソリューションを提供することで企業価値の増大を目指します。

提供するサービスのポイントと中期経営計画は以下のとおりです。

■次世代型インフラマネジメント

- ・データフローマネジメント：データの取得・解析・活用を総合的に提供
- ・ライフサイクルサポート：インフラ事業の全てのステージをカバー
- ・トータルソリューション：複合的なサービス提供により地域の課題を解決

■中長期経営計画（連結）

| | 2022年12月期 実績 | 2023年12月期 見通し | 2030年12月期 計画 |
|------|-----------------|------------------|-----------------|
| 売上高 | 192億円 | 213億円 | 300億円 |
| 営業利益 | 19.3億円 | 26.5億円 | 36億円 |
| 純利益 | 17.3億円 | 18.0億円 | 27億円 |
| 従業員数 | 1,147人 | 1,200人 | 1,500人 |

②投資家に対する情報発信と対話の強化

投資家をはじめとするステークホルダーとの対話を促進し、売買の活性化を目指します。取り組みの内容は当初の計画に同じです。

3) 計画期間と変更理由

投資家への情報発信が浸透し1日平均売買代金に反映されるには一定の期間を要すると考え、当初の計画期間を変更し2026年12月までとします。

今後の取り組みの詳細は添付資料をご参照ください。

以上



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

プライム市場上場維持基準の適合状況について

株式会社NJS

(プライム市場 証券コード：2325)

2023年3月31日



01

基準の適合状況

- ◆ 2021年6月末から引き続き1日平均売買代金基準が未適合
- ◆ その他の基準は全て適合

プライム市場上場維持基準適合状況 (2022年12月末時点)

| | 当社の状況 | | 上場維持基準 | 適合状況 |
|----------|--------------------------|-------------------------|---------|------|
| | 2021年6月末 (市場選択基準日) ※1 | 2022年12月末 (直近基準日) ※2 | | |
| 株主数 | 2,697人 | 2,955人 | 800人以上 | ○ |
| 流通株式数 | 54,556単位 | 54,338単位 | 2万単位以上 | ○ |
| 流通株式時価総額 | 112.6億円 | 110.7億円 | 100億円以上 | ○ |
| 流通株式比率 | 54.30% | 54.07% | 35%以上 | ○ |
| 純資産の額 | — | 230.8億円 | 純資産の額が正 | ○ |
| 1日平均売買代金 | 0.19億円 | 0.11億円 | 0.2億円以上 | × |

注) 1. 2021年6月末時点の適合状況は東京証券取引所が把握している当社の株式等の分布状況を基に算出しています。
 2. 2022年12月末時点の適合状況は、1日平均売買代金については東京証券取引所が上場維持基準への適合状況を確認した結果の通知を基に記載し、その他の基準については株式等の分布状況等を基に当社が算出した数値を記載しています。

- ◆ 2021年期中は1日平均売買高が20百万円を超えていたが2022年以降売買高が減少
- ◆ 企業価値向上の取り組みにより、この期間の株価・時価総額は順調に上昇

1日平均売買代金推移

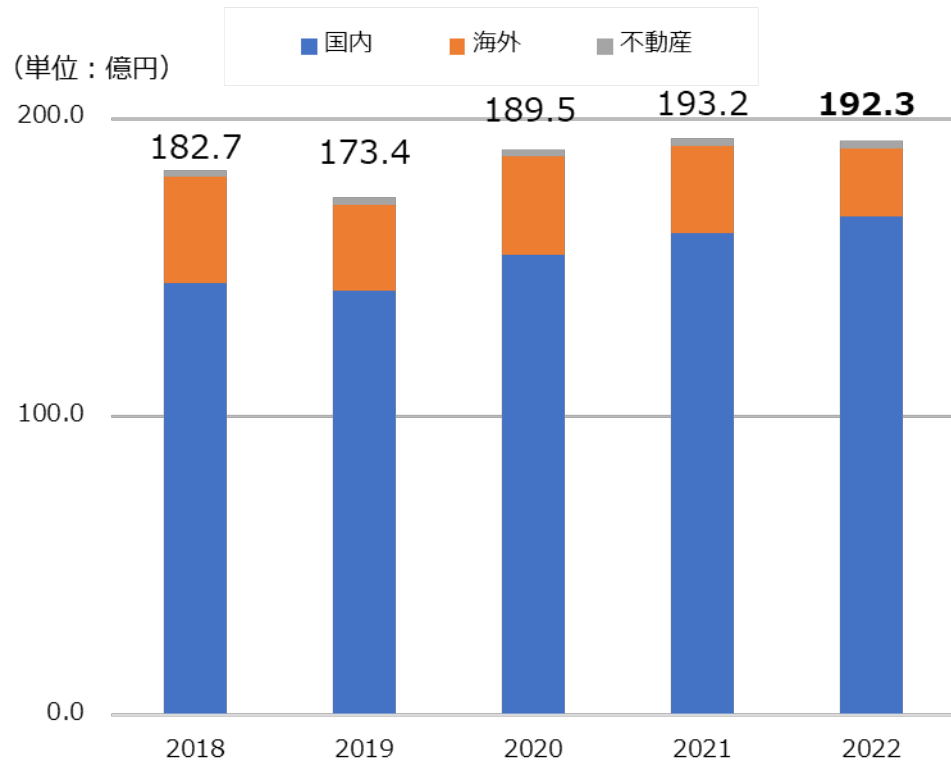


株価の推移

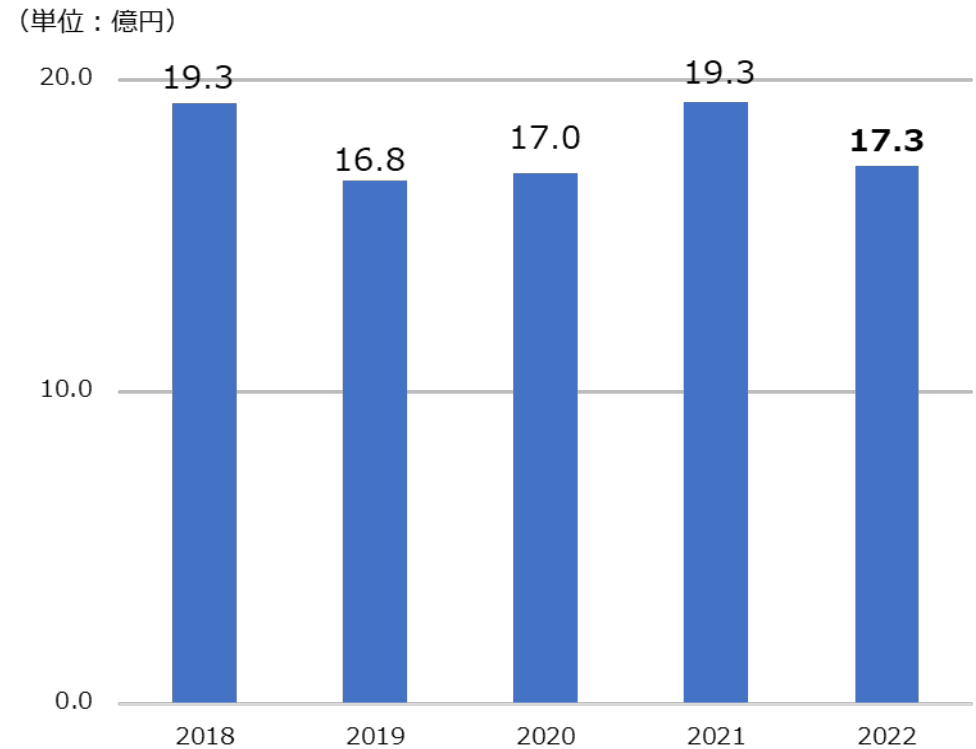


- ◆ 国内業務において、上下水道施設に係る点検調査、改築更新業務が伸長し業績を下支え
- ◆ 連結純利益は、17億円から19億円の純利益を確保し、株主価値を堅実に拡充

連結売上高の推移

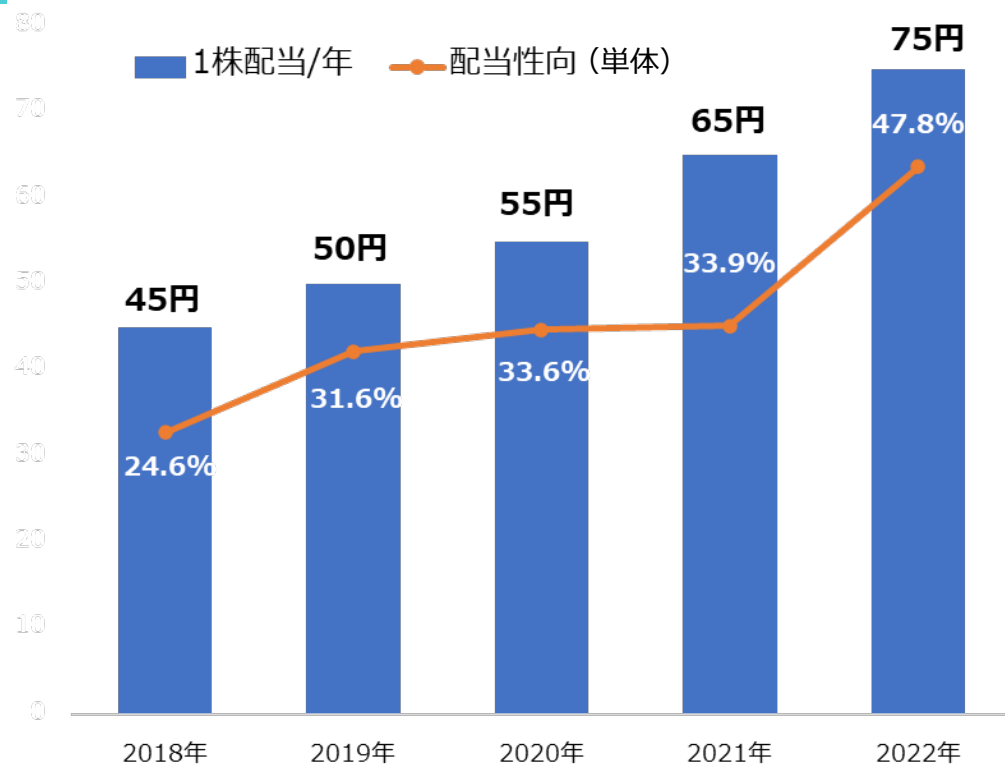


連結純利益の推移

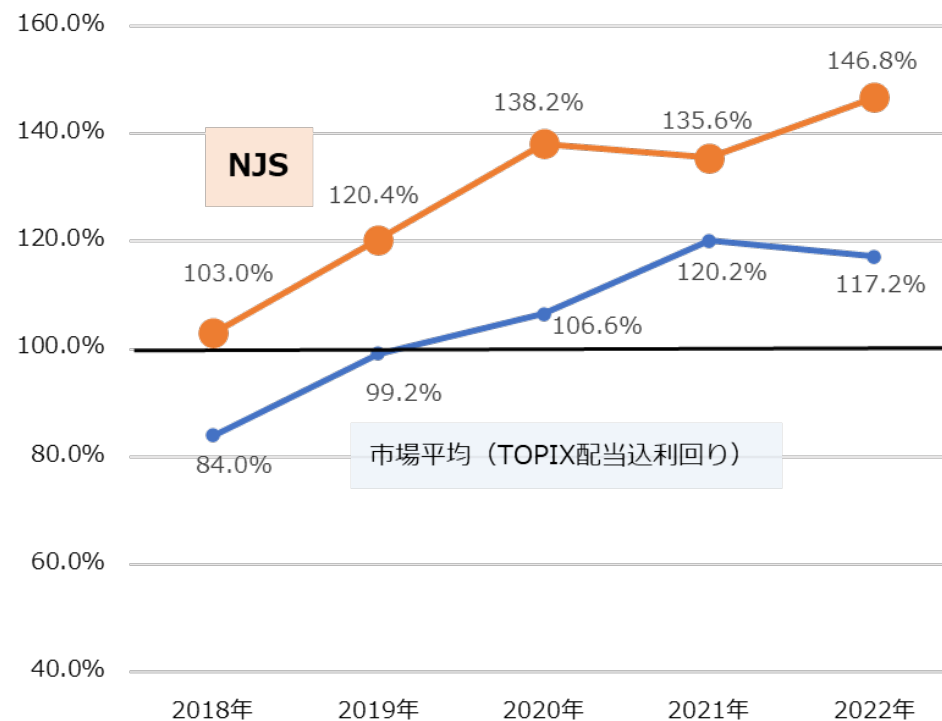


- ◆ 5期連続増配を実施、業績に対応し長期安定した株主還元を実現
- ◆ 企業価値の増大による株価上昇と増配で、株式総利回り（5年）は市場平均を大きく上回る

配当の推移



株式総利回り（5年）の推移



注) 株式総利回り：5年間の配当+株価上昇を考慮した利回り



02

今後の取り組み

- ◆ 課題に対応した事業推進・企業価値向上及び情報発信と対話の強化により基準適合を目指す
- ◆ 計画の期間は2026年12月末までとする。

環境・社会課題に対応した事業推進と企業価値の向上

- 事業環境に対応したソリューションビジネスの展開
- 次世代型インフラマネジメントの創出
 - データフローマネジメント
 - ライフサイクルサポート
 - ソリューションパートナー



本資料 8ページ～17ページ

投資家及びステークホルダーに対する情報発信と対話の強化

- 事業に関する情報発信
- 経営に関する情報発信
- 決算説明会の充実
- ホームページの再構築
- 英語での情報発信の充実



本資料 18ページ～20ページ



取り組み **1**

課題に対応した事業推進

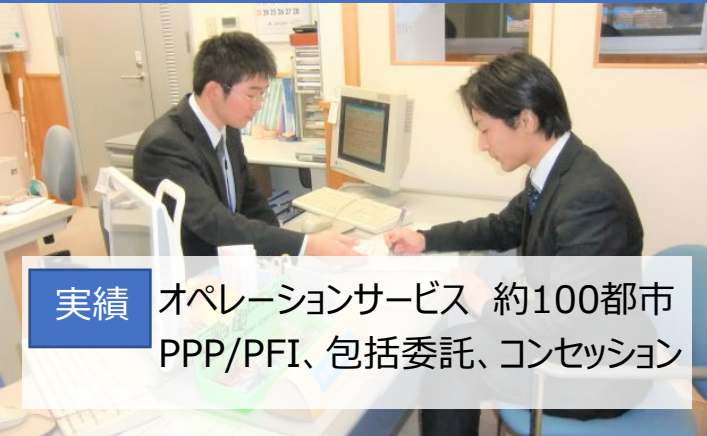
国内外の上下水道設計および 水と環境のコンサルタント事業

国内 浄水場実績 約300ヶ所
下水処理場実績 約600ヶ所

海外 海外業務実績 90ヶ国以上
アジア、中近東、アフリカ、中南米



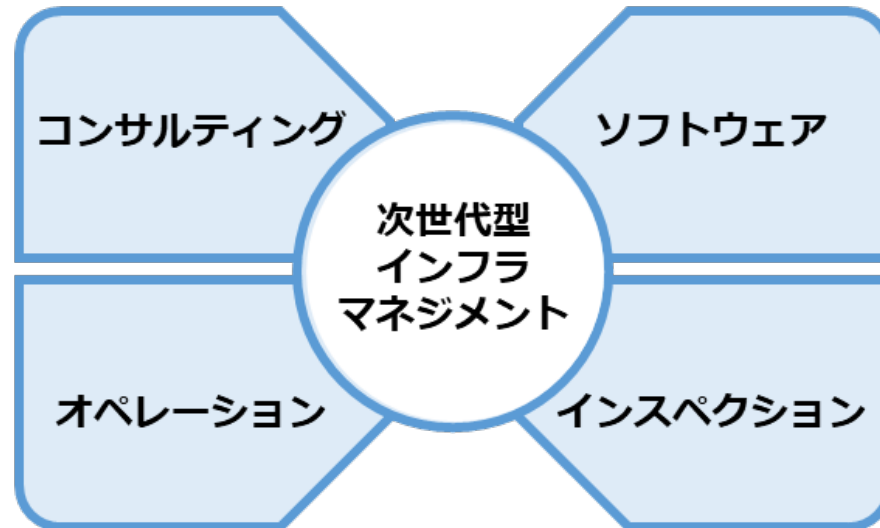
上下水道等の運営および 業務オペレーション事業



実績 オペレーションサービス 約100都市
PPP/PFI、包括委託、コンセッション



水と環境の事業



ソフトウェアの 開発・販売・運用支援事業

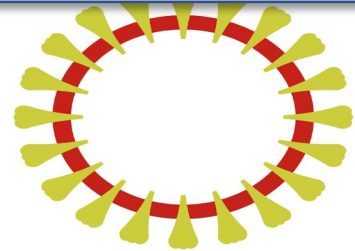
実績 経営から施設管理まで12システム
ユーザ都市 260都市

各種インフラの 点検調査・診断サービス事業

実績 世界初の管路内点検ドローン
世界初の水上走行ドローン

事業環境の変化

新型コロナウイルス感染症

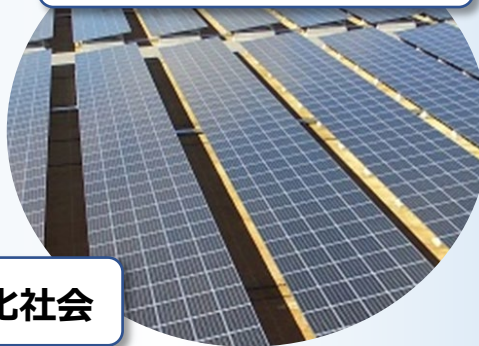


CORONAVIRUS

気候変動に伴う災害激化



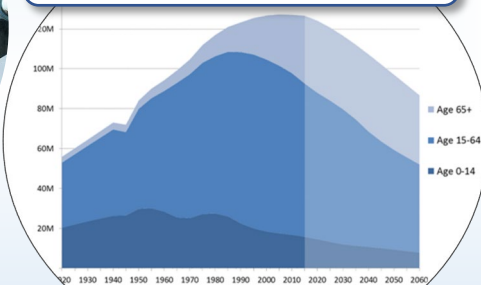
脱炭素・循環型社会構築



インフラの老朽化



人口減少と高齢化社会



水と環境のインフラの重要性高まる

安全・衛生・環境・快適性をまもる
水と環境のインフラの重要性が高まる

インフラの健全性維持と災害強靭化

インフラの健全性維持を図る効率的な管理
激甚化する災害に対応した防災減災対策

サステナブル社会に向けた価値の創造

脱炭素・循環型社会の構築
インフラを活用した新しい価値創造

NJS パーパス 健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

データフロー
マネジメント

ライフサイクル
サポート

ソリューション
パートナー

アセットマネジメント
雨水管理計画
中長期事業戦略
温暖化防止計画

運営支援サービス
包括的民間委託
PFI・コンセッション
地域・エネルギー開発

コンサルティング

ソフトウェア

次世代型
インフラ
マネジメント

施設情報システム
浸水対策システム
財務管理システム
GHG管理システム

施設点検ドローン
マンホールセンサー
設備劣化センサー
遠方監視システム

オペレーション

インスペクション

データフローマネジメント

データフロー
マネジメント

ライフサイクル
サポート

ソリューション
パートナー

インフラ老朽化対策

劣化情報の的確な取得により
リスク低減とコスト最適化

防災・減災対策

災害情報の収集と予測により
被害軽減と避難支援

脱炭素・循環型社会

施設と運転の高度化により
GHG削減と資源循環推進

ソフトウェア

診断・予測・知識化

データ解析

データ活用

コンサルティング

意思決定・情報活用

インスペクション

自動化・デジタル化・精度向上

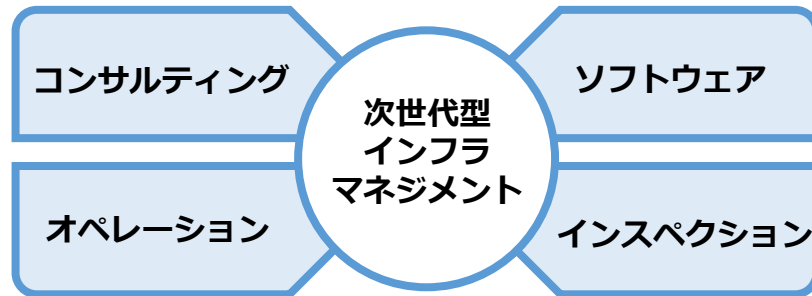
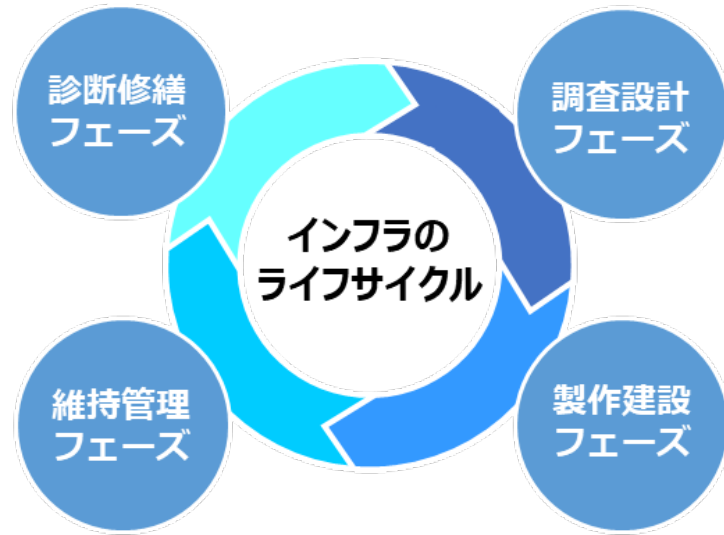
データ収集

オペレーション

運用支援・業務効率化

効率的なデータフローとスパイラルをつくることによって
インフラの**健全な機能の維持**と**新たな価値創造**を推進する

- データフロー
マネジメント
- ライフサイクル
サポート
- ソリューション
パートナー



インフラのライフサイクルを通じたサポート



ライフサイクルを通じた老朽化対策

建設コストと維持管理コストの最適化
ライフサイクルを通じたリスクの低減



ライフサイクルを通じた環境対策

ライフサイクルを通じたGHG排出量の削減
ライフサイクルを通じた資源循環利用推進



ライフサイクルを通じた事業拡充

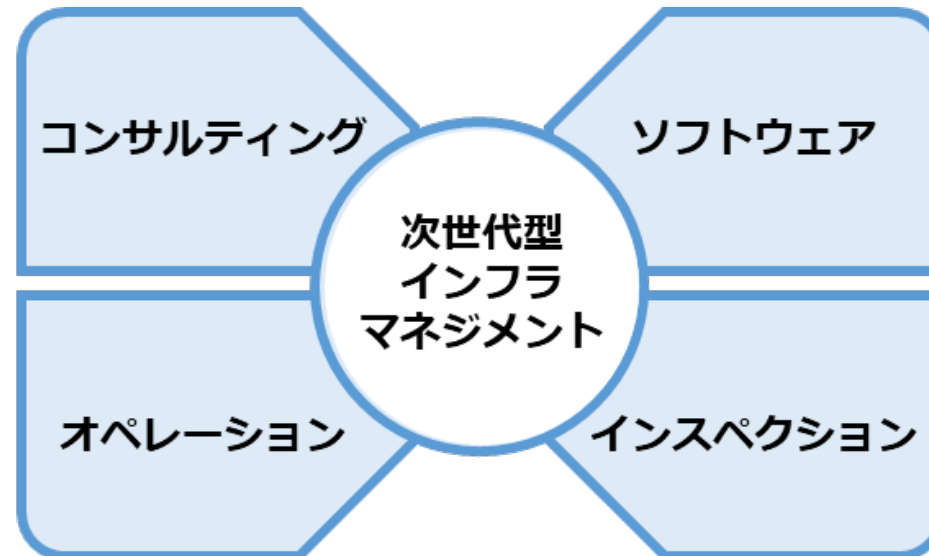
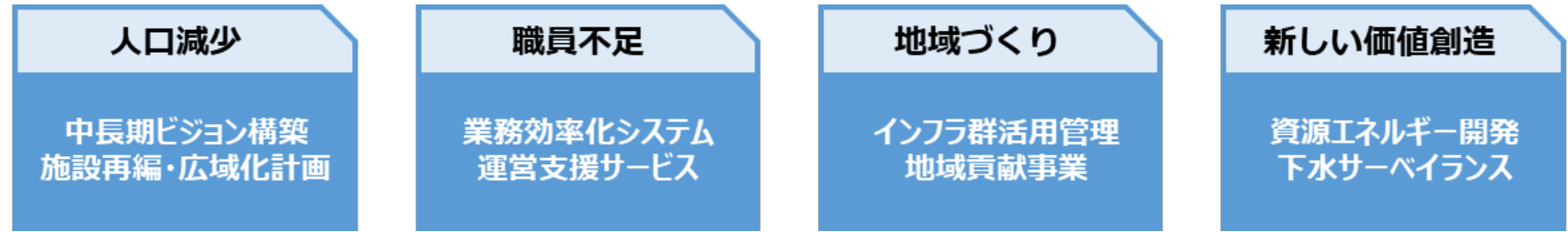
幅広いサポートによるサービスの質的向上
維持管理分野を含めたマーケットの拡大

概略事業規模

| | 水道 | 下水 | 計 |
|------|------|------|------|
| 建設投資 | 1.3兆 | 1.7兆 | 3.0兆 |
| 維持管理 | 1.6兆 | 1.3兆 | 2.9兆 |
| 計 | 2.9兆 | 3.0兆 | 5.9兆 |

(公営企業年鑑令和3年版より作成)

自治体とともに地域の課題を解決する



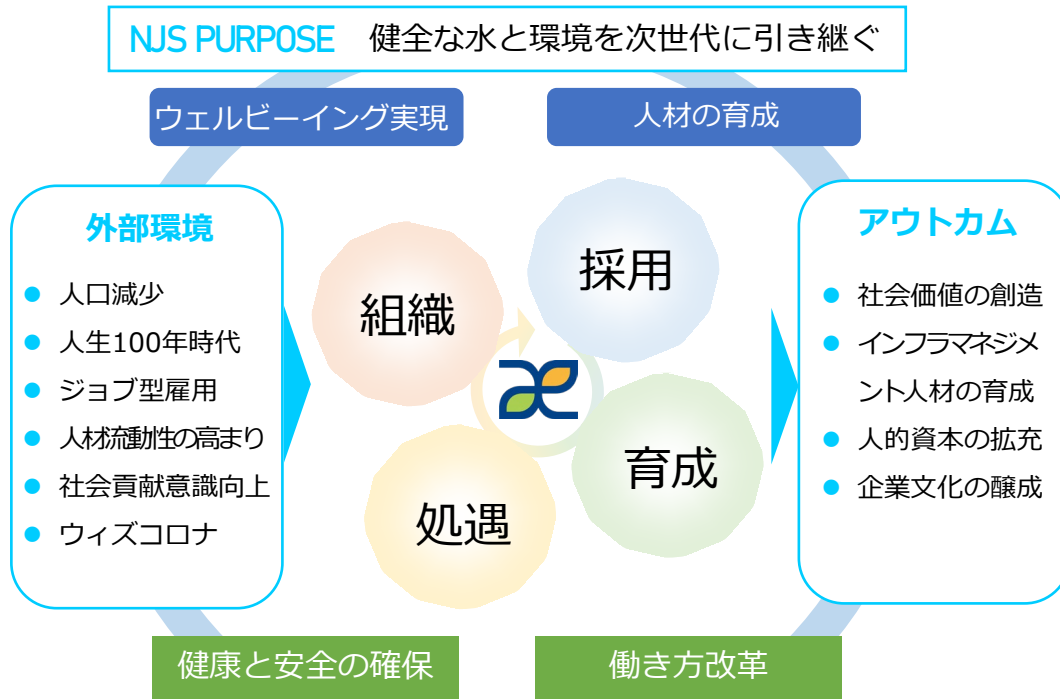
データフロー
マネジメント

ライフサイクル
サポート

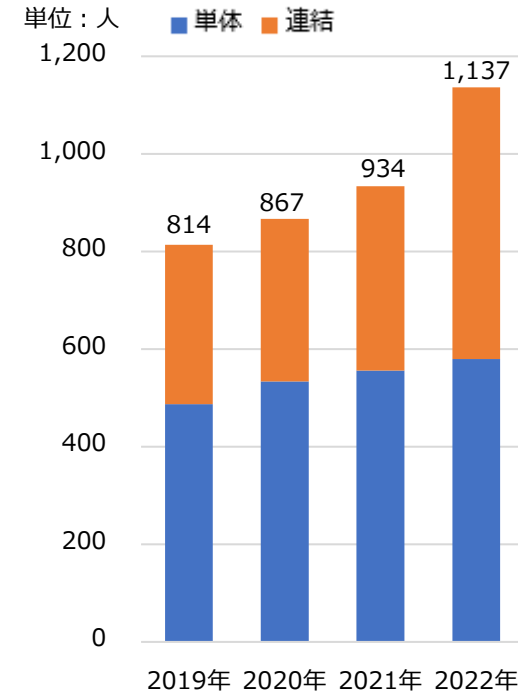
ソリューション
パートナー

- ◆ 人材確保 | 多様な人材を採用しダイバーシティ推進・次世代の水と環境を担う人材の獲得
- ◆ 人材育成 | セルフマネジメントを尊重した人材育成・水と環境の技術とリーダーシップの育成
- ◆ 人材の成長支援（キャリア形成） | 組織と人材の自律的關係、社員のリスクリング支援

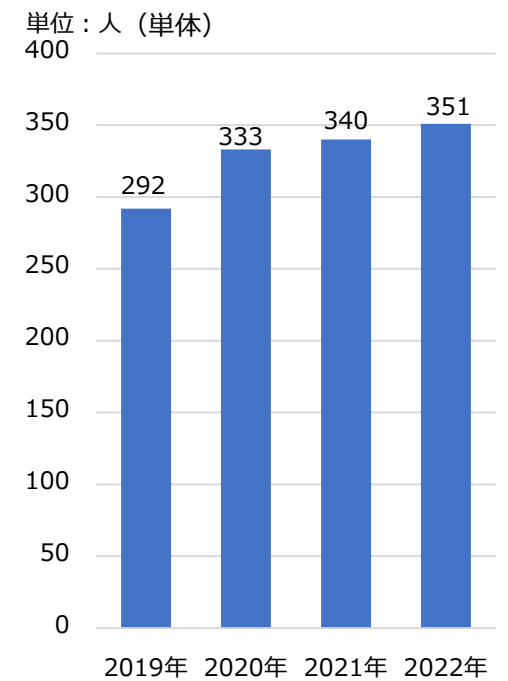
NJS人的資本戦略

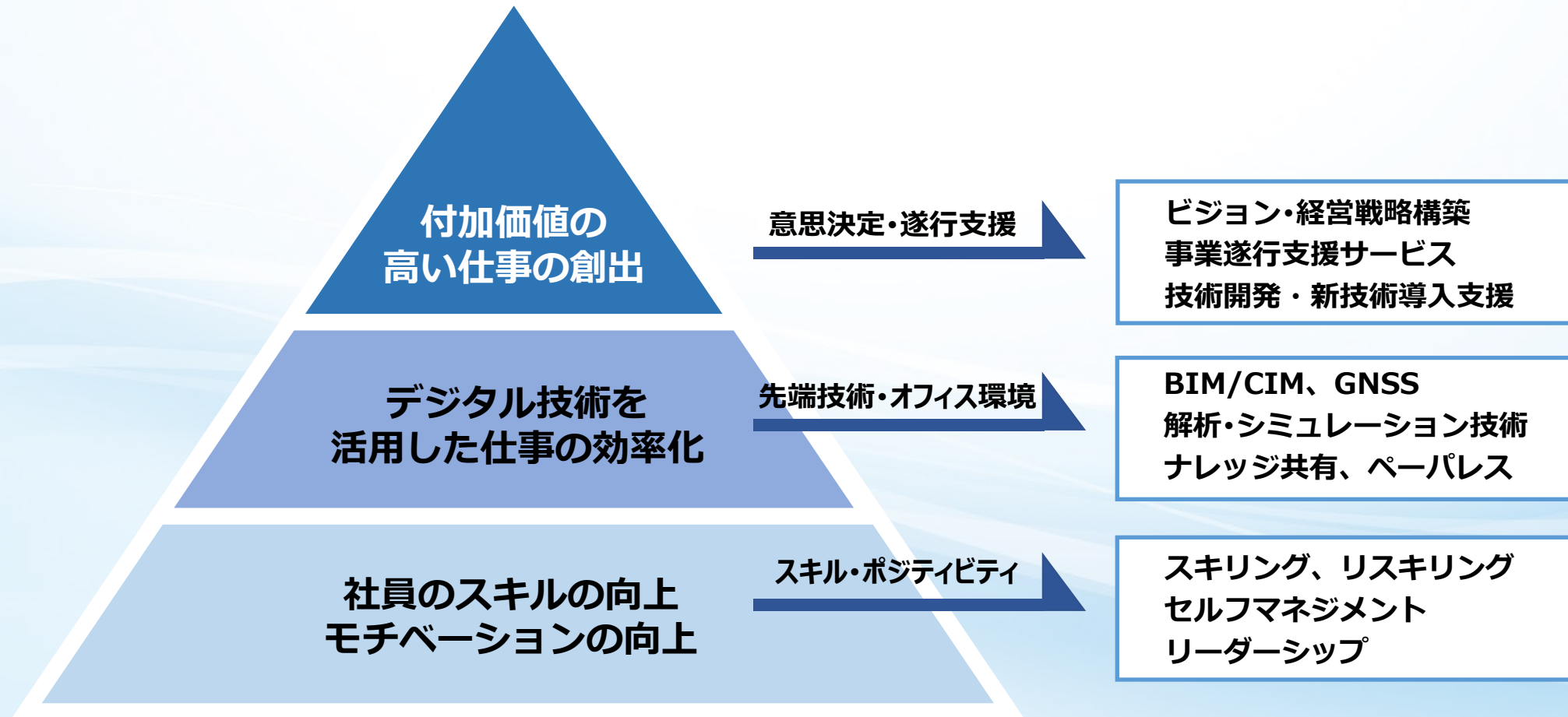


従業員数



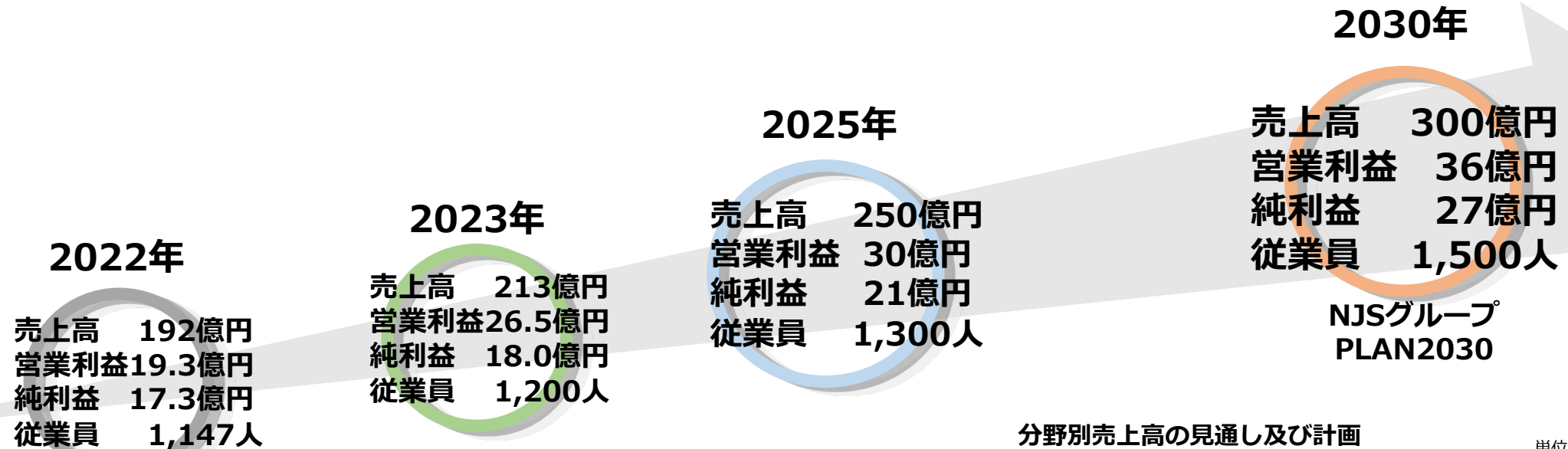
技術士数





中期数値目標

◆ 時代の課題に対応した事業の拡充により、2030年売上高300億円を目指す



分野別売上高の見通し及び計画

単位：億円

| | 2021年 | 2022年 | 2023年 見通し | 2030年 計画 |
|------------|-------|-------|--------------|-------------|
| コンサルティング国内 | 145 | 147 | 158 | 200 |
| コンサルティング海外 | 29 | 23 | 26 | 40 |
| ソフトウェア | 4 | 5 | 7 | 10 |
| インスペクション | 4 | 6 | 7 | 20 |
| オペレーション | 11 | 11 | 15 | 30 |
| 合計 | 193 | 192 | 213 | 300 |



取組み **2**

情報発信と対話の強化

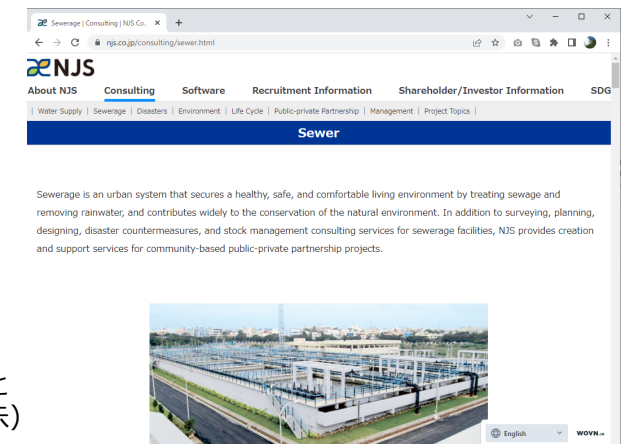
- ◆ 事業内容と事業推進の状況を分かりやすく、投資家を含む全てのステークホルダーに発信する
- ◆ 決算説明会、IRミーティング等の活性化により対話を強化

情報発信と対話の強化に向けた取り組み

| 区分 | 取組みの内容 |
|------------|--|
| 事業に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページでの情報発信を頻度、内容とも充実 ・ 投資家向け技術説明会を開催 ・ 新聞、ラジオ等のメディアにて積極的に情報を発信 |
| 経営に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 統合報告書を発刊し非財務情報の開示を強化 ・ IR投資家ミーティングを活性化 |
| 決算説明会の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 期末及び第2四半期末の年2回の決算説明会を開催 ・ 決算説明に加え事業紹介（ドローンデモ等）を実施 |
| ホームページの再構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・ わかりやすい事業内容、IR情報の整理、発信 |
| 英語での情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算短信、株主総会資料の英語版をタイムリーに開示 |



積極的な情報開示
(記者発表の様子)



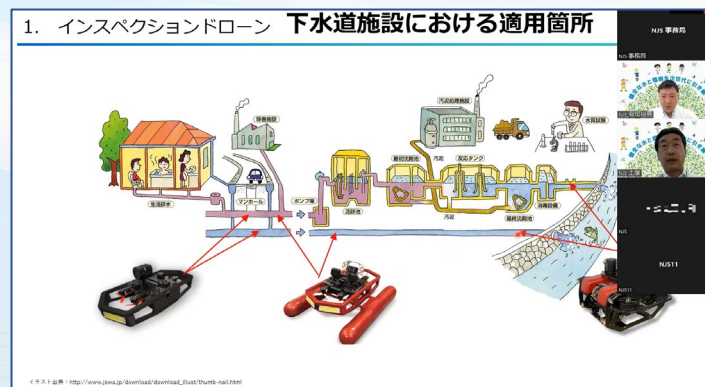
英語による情報開示の充実
(ウェブサイトにて日本語と同程度の情報を英語で開示)

IR 年間スケジュール

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|----|---------------|---------------|----|---------------|-------|---------------------------|---------------|----------------|-----|---------------|------|
| 投資家向け | | 決算発表 決算説明会 | 株主総会 株主報告書 | | 第1四半期 決算発表 | 統合報告書 | | 第2四半期 決算発表 | 第2四半期 決算説明会 | | 第3四半期 決算発表 | |
| 一般向け | | | | | | | 下水道展 下水道研究発表会 技術発表会 | | 水道展 水道研究発表会 | | | HP更新 |



投資家アナリスト向け決算説明会



投資家向け技術説明会（オンライン）



各種展示会・フェア



統合報告書



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

免責事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社NJS 企画広報室
〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1
電話：03-6324-4341
Email：njs_corporate@njs.co.jp